

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないものは移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--|
| 主たる商品 | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 |
| 店舗の生鮮食品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 有形固定資産 | 器具備品は定率法。その他の有形固定資産は定額法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-------------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ポイント引当金 | 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付に関する注記に記載しています。 |
| 固定資産解体費用引当金 | 撤去予定の建物解体費用の支出に備えるため、当期に引当金を計上しています。 |
| 引当金 | 固定資産解体費用引当金繰入額は、特別損失に計上しています。 |
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、注記事項、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産
該当事項はありません。
- (2) 保証債務等
コープネット事業連合 3,092,198 千円 日本生活協同組合連合会に対する仕入債務（連帯保証）
- (3) 事業連合に対する債権・債務
- | | |
|-------|--------------|
| 短期貸付金 | 64,000 千円 |
| 未収金 | 54,209 千円 |
| 立替金 | 14,115 千円 |
| 長期貸付金 | 15,000 千円 |
| 買掛金 | 2,678,272 千円 |
| 未払金 | 223,145 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高

経常収益	3,354,798 千円
経常費用	27,399,031 千円

(2) 特別損失

固定資産除去損の内容は、次のとおりです。

建物	650 千円
機械装置	45 千円
機械装置	31,747 千円
器具備品	355 千円
ソフトウェア	1,374 千円
原状回復工事	6,883 千円

(3) 省エネルギー冷凍冷蔵設備に対する国庫補助金

塩尻物流センターで更新した冷凍冷蔵設備がエネルギー使用合理化事業者支援補助金の適用を受け、国庫補助金 31,783 千円の交付が決定しました。補助金収入は特別利益に計上し、同額を特別損失及び固定資産を圧縮記帳して計上しています。

(4) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
SM店 1店	店 舗	土地・その他	9,232
宅配センター 1センター	事務所等	建物・その他	22,489
福祉施設 2施設	事務所等	建物・その他	2,809
本部施設 2施設	事務所等	建物・その他	100,324
賃貸施設 1施設	事務所等	土地・その他	2,756
合 計			137,612

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所ならびに使用の終了または借地契約の満了により撤去予定の施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土地	2	-	7,198
建物	6	-	111,966
構築物・機械装置・器具備品	6	-	15,381
その他	5	-	3,064
合 計			137,612

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 100,000 千円が含まれています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職一時金制度および確定給付型企业年金制度を採用しています。なお、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 退職給付債務の計上

正規職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、福祉専門職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。

(3) 退職給付債務に関する事項(2013年3月20日現在)

退職給付債務	3,282,763千円
年金資産	1,627,249千円
未積立退職給付債務	1,655,514千円
会計基準変更時差異の未処理額	515,826千円
未認識過去勤務債務	703,834千円
未認識数理計算上の差異	658,379千円
前払年金費用	143,015千円
退職給付引当金	1,328,159千円

(4) 退職給付費用に関する事項(自2012年3月21日至2013年3月20日)

勤務費用	146,215千円
利息費用	58,686千円
期待運用収益	30,992千円
会計基準変更時差異の費用処理額	103,165千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,375千円
過去勤務債務の費用処理額	87,979千円
小計	213,470千円
日生協企業年金基金掛金額	19,935千円
他生協等への出向者の退職分担金	24,925千円
当期退職給付費用	208,480千円

簡便法を採用している福祉専門職員の退職給付費用2,534千円(福祉人件費に計上)は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法)

(6) 企業年金基金制度に関する事項

正規職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、日生協企業年金基金の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	33,155,572千円(2013年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	28,352,281千円(2012年3月末日)
差引額	4,803,291千円

制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 1.04% (2013年3月現在)

補足説明

給付債務の額は2012年3月末日時点、年金時価資産額は2013年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この時点で4,803百万円の差額となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

なお、2012年3月末日時点の繰越剰余金は、1,559百万円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産(流動資産)

賞与引当金	37,167千円
ポイント引当金	20,336千円
未払事業税	12,435千円
未払社会保険料	16,542千円
その他	4,430千円
合計	90,912千円

繰延税金資産(固定資産)

退職給付引当金	398,373千円
減価償却超過額	217,970千円
減損損失	143,596千円
資産除去債務	91,615千円
その他	9,308千円
小計	860,865千円
評価性引当額	438,978千円
合計	421,886千円

繰延税金負債(固定負債)

建物(資産除去債務相当)	25,280千円
前払年金費用	39,486千円
合計	64,767千円

繰延税金資産(固定資産)の純額 357,118千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する注記

未経過リース料

1年以内	6,172千円
1年超	502千円
合計	6,674千円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	309	201	107
車両運搬具	34,158	29,336	4,822
合計	34,467	29,537	4,929

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,876 千円
1年超	53 千円
合計	4,929 千円

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	9,118 千円
減価償却費相当額	9,118 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金・通知預金・国債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。長期保有有価証券は、市場価格の変動リスクの低い日本国債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	9,284,261	9,284,261	-
供給未収金	2,881,641		
貸倒引当金*	28,196		
	2,853,445	2,853,445	-
長期保有有価証券	1,199,861	1,235,400	35,538
差入保証金	251,135	231,043	20,091
買掛金	2,979,845	2,979,845	-
未払金	381,110	381,110	-
長期リース債務	444,457	432,372	12,085

* 供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金・未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期保有有価証券の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

差入保証金の時価は、資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額を控除し、保証金の償却についてその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算出しています。

リース資産の時価は、リース会社から提示された利率で割り引いた現在価値により算出しています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額1,602,484千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	9,284,261	-	-	9,284,261
供給未収金	2,881,641	-	-	2,881,641
長期保有有価証券	-	800,000	400,000	1,200,000
差入保証金	16,038	111,699	123,397	251,135

9. 賃貸等不動産に関する注記

当生協では、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用に関して、対象物件は重要性に乏しいため、開示を行いません。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0% (20年以上30年未満)と2.5% (30年以上)を採用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりであります。

期首残高	315,339 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,406 千円
見積りの変更による増加額	3,007 千円
時の経過による調整額	6,916 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	326,670 千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

(3) 子会社等

これに該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。

12. 重要な後発事象に関する注記

これに該当する事象はありません。